

---

# 海外経済 ～欧州を待ち受ける3つの難題～

経済調査部 田中 理

---

## EUの新体制が始動

欧州の28ヶ国が参加し、域内の経済統合を目指す欧州連合（EU）。その執行部が刷新され、新体制が始動した。EU首脳会議の常任議長で、“EUの顔”とも評されるEU大統領には、ポーランドのトゥスク前首相が就く。リベラル派の“改革の旗手”で、東欧諸国の政治リーダーとして国内外の評価も高い。ドイツのメルケル首相からの信頼も厚い。苦手とされる英語も目下、猛特訓中とのことだ。二枚看板のもう一人、欧州委員会（EUの行政執行機関）の委員長に就任したのは、ルクセンブルクのユンケル前首相だ。40歳の若さで首相に就任し、昨年まで18年間に亘り重責を担ってきた。単一通貨ユーロの創設で大きな役割を果たしたほか、ユーロ圏財務相会合（ユーログループ）の議長として、欧州債務危機克服の陣頭指揮を執ってきた。新執行部を3つの難題が待ち受ける。

第1の課題が経済再生だ。債務危機の後遺症に苦しむ欧州はデフレの危機に瀕している。財政引き締めと信用悪化で景気が失速し、失業者が急増。危機克服のために取り組んだ構造改革や人件費の圧縮もデフレ圧力に拍車を掛けた。欧州中央銀行（ECB）は政策金利をマイナス圏に引き下げるなど、大胆な金融緩和を実施しているが、景気や物価を浮揚させるには至っていない。本格的な量的緩和を求める声が増しに高まっているが、ECBによる国債購入は財政救済を禁じたEU条約に違反する恐れがあり、ECB内に慎重意見がある。財政刺激策も決定打に欠ける。ユンケル新委員長は景気浮揚と雇用創出を目指し、インフラ投資の拡大を約束。年内に計画をまとめる予定だが、予算規模が十分とは言えず、事態打開の切り札とはなりそうにない。財政余力のあるドイツに財政出動を求める声も高まっているが、憲法で定めた財政黒字化に固執するドイツが応じる様子はない。

## 問われる統合の決意

第2の課題がエネルギー政策の再考だ。ウクライナの混乱に乗じ、ロシアは3月にクリミアを編入、国際秩序を侵す暴挙に出た。欧米諸国はロシアへの経済制裁を段階的に強化してきたが、ロシアは水面下で親ロシア派への支援を継続。ウクライナ政府は東部の統治能力を失いつつある。EUとロシアは冷戦崩壊後、エネルギー、金融、貿易取引など様々な分野で経済接近を加速させてきた。EUはガス供給の3割をロシアに依存し、その半分がウクライナを経由している。しっぺ返しを恐れ、最後の一线を越えない制裁に終始してきた。ウクライナとロシアは10月末にガス供給の再開で合意し、当面の供給停止不安は後退した。だが、供給再開で合意したのは来春まで。中期的にはエネルギー供給源の分散化を進める必要がある。

第3の課題がEUの求心力回復だ。先の欧州議会選挙ではEUに懐疑的な反体制派の政党が躍進。長引く景気停滞、失業や貧困の増加から、欧州市民の間で現状への不満が高まっている。不満の矛先はEU批判や移民排斥という形で噴出。英国のキャメロン首相は来年の総選挙で保守党が勝利した場合、2017年にEUからの独立の是非を問う国民投票の実施を約束している。英下院の補欠選挙ではEUからの独立を公約に掲げる「独立党（UKIP）」が初の議席を獲得。有力議員のUKIPへの鞍替えも相次いでいる。劣勢を挽回するためか、キャメロン首相は内向き志向を強めている。10月にはEU予算への追加支払いを求められて激昂し、「完全に受け入れられない」と息巻いた。ユーロの崩壊や解体の危機が叫ばれた債務危機の最中、欧州諸国は財政監視の強化や銀行行政の一元化など統合を次のステージに進めることで危機克服を目指した。いまその決意が改めて問われている。

たなか おさむ（主席エコノミスト）